

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界（日本を含みます。）の上場投資証券、有価証券指数先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募） 2. ファイブスター・マネーパール・マザーファンド2
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回（11月25日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ファイブスター・ バリコレ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型

### 運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2022年11月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、2022年11月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
5期(2018年11月26日)	7,783	0	△8.9	96.3	1.6	546
6期(2019年11月25日)	7,829	0	0.6	96.6	2.0	452
7期(2020年11月25日)	7,443	0	△4.9	96.7	2.5	361
8期(2021年11月25日)	8,853	0	18.9	96.3	2.4	368
9期(2022年11月25日)	8,008	0	△9.5	94.0	4.5	195

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

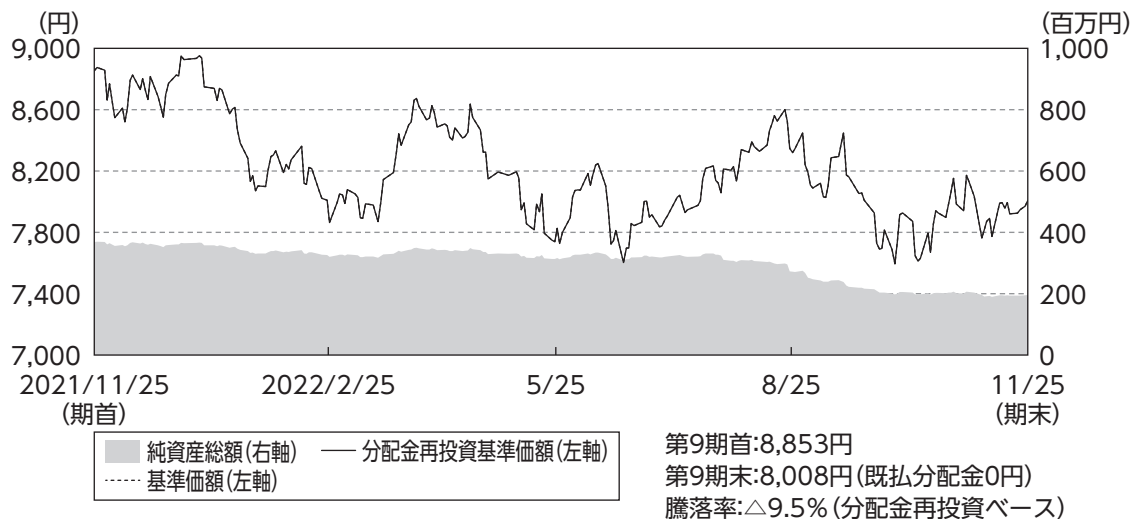
年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組 入 比 率
	騰落率	騰落率		
(期 首)	円	%	%	%
2021年11月25日	8,853	—	96.3	2.4
11月末	8,661	△2.2	96.4	2.5
12月末	8,927	0.8	96.5	2.4
2022年1月末	8,098	△8.5	96.4	2.7
2月末	7,996	△9.7	95.5	2.7
3月末	8,673	△2.0	96.7	2.5
4月末	8,149	△8.0	95.7	2.7
5月末	8,032	△9.3	95.5	2.7
6月末	7,899	△10.8	95.4	2.8
7月末	8,214	△7.2	102.1	2.9
8月末	8,190	△7.5	100.8	3.5
9月末	7,816	△11.7	94.6	4.4
10月末	7,940	△10.3	93.6	4.4
(期 末)				
2022年11月25日	8,008	△9.5	94.0	4.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

# ★運用経過

## ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」

### 上昇要因

- ・ドル建てのETFやドル建て先物に対する証拠金などのドル資産が、ドル高・円安に推移した結果、評価益が発生し、為替変動によってプラス要因となりました。
- ・米国変動利付債への投資が米国金利上昇に伴って利益を生み、プラス要因となりました。

### 下落要因

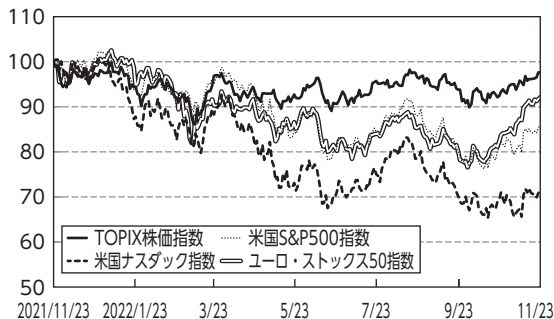
- ・米国株先物が、米国政策金利の上昇と共に下落した結果、マイナス要因となりました。
- ・為替ヘッジの為に円・ドル先物契約は、ドル高の為にマイナス寄与となりました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	95.0%	94.0%	△8.0%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	4.5%	△0.2%

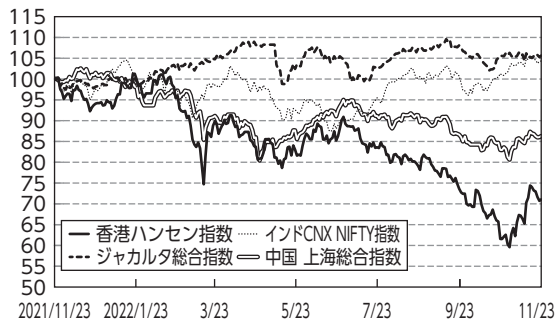
(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

## ☆市場概況

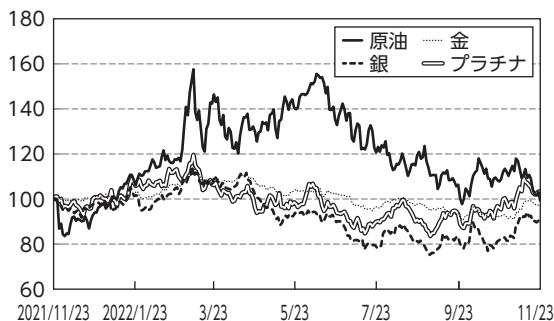
主要先進国株価指数の推移 (現地通貨ベース)  
2021年11月23日を100として騰落率を算出しています。



主要アジア株価指数の推移 (現地通貨ベース)  
2021年11月23日を100として騰落率を算出しています。



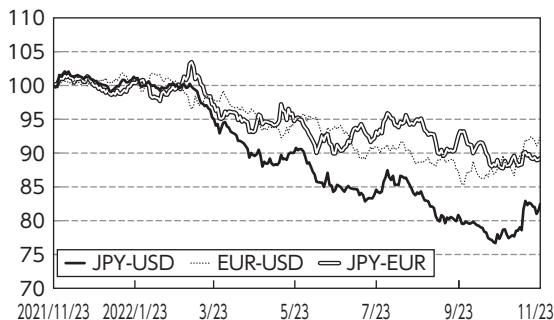
主要商品価格の推移 (現地通貨ベース)  
2021年11月23日を100として騰落率を算出しています。



VIX指数の推移 (現地通貨ベース)



主要国通貨の推移  
2021年11月23日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



2021年11月後半に下落した米国株は、12月に入ると反発しました。オミクロン株の世界的な蔓延が始まり世界の1日当たりの新型コロナウイルス感染者数が12月後半に過去最多を更新したものの、オミクロン株感染による重症化リスクはデルタ株よりも低いとの見解が示された事や、経口治療薬の使用が米国で許可された事などから、株式市場への影響は限定的でした。

一方、米国の11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.8%上昇し、インフレが顕著となってきました。これに対応して、月中に開催された米国連邦公開市場委員会(FOMC)では、量的緩和措置の減額(テーパリング)の加速が発表されると共に、2022年中の3回の利上げ予想が示されました。

2022年に入るとすぐに欧米主要株価指数は史上最高値を付けました。しかし、米国中央銀行の米連邦準備制度理事会(FRB)は金融引き締め姿勢を明確に打ち出した事などから米国株は下落し、特に高バリュエーションのテクノロジー関連株の下落が目立ちました。月中に発表された米国2021年12月のCPIは前年同月比7.0%上昇となり、1月26日に終了したFOMCでは次回3月での利上げ開始が示唆されました。

2月の前半には2021年第4四半期決算の営業減益によりメタ・プラットフォームズが急落する波乱や、3月以降のFOMCでの利上げペースへの懸念から、米国株式市場は軟調な展開でした。

中旬以降にはウクライナ情勢が緊迫度を高め神経戦の様相を呈しましたが、24日には遂にロシアによる全面的な軍事侵攻が開始されました。これに対して米国をはじめとする西側諸国は次々と制裁を発動し、月末にはロシアの一部銀行について国際送金・決済システムであるSWIFTから排除する事を決定しました。

3月の前半は、ロシア産原油を米国が禁輸とする動きに反応した原油先物価格(WTI)が急上昇し120ドルを突破しました。その後はイラン核合意の進展や石油輸出国機構加盟国と、ロシア、メキシコなどの非加盟の産油国(OPECプラス)の増産に対する期待で急落となりましたが、再び上昇するなど、値動きの激しいひと月でした。

中旬に行われたFOMCでは、事前の予想通り政策金利の0.25%の利上げが行われましたが、パウエルFRB議長が経済成長に楽観的な姿勢を示した事から、月末にかけて米国株は上昇する展開となりました。

4月はインフレの長期化懸念とその対応策として5月に行われる次回のFOMCでの政策金利上昇を巡って市場が警戒感を高める中、米国株は値動きの激しい展開となり、全体としては軟調な推移となりました。

5月の米国株は、前半は下落して年初来の安値を更新するも、後半には上昇し、前半の下げをほぼ消すという値動きの激しい推移となりました。

6月の米国株は総じて軟調な動きとなりました。月中に行われたFOMCでは、0.75%の政策金利上昇が決定され、FFレートの誘導目標は1.50~1.75%となりました。また、6月にはイングランド銀行が今年3度目の利上げを行い、スイス国立銀行が15年ぶりの利上げを実施したほか、欧州中央銀行(ECB)理事会が7月の利上げ方針を発表し、主要国の金融政策がインフレ対策に焦点が当てられる事となりました。一方、

日銀は月中に行われた金融政策決定会合で金融緩和の維持を決定した事から、日米の金利差拡大の思惑などにより円が下落し、円の対ドルレートは一時24年ぶりの安値を更新しました。

7月の米国株は反転上昇しました。月中に行われたFOMCでは、前回に続いて0.75%の政策金利上昇を決定し、FFレートの誘導目標は2.25~2.50%となりました。また、米国の第2四半期のGDP速報値は年率換算前期比で-0.9%と2期連続のマイナス成長となり、定義上は景気後退(リセッション)入りとなりましたが、今後の利上げペースが減速する事への期待感などから、米国株は上昇となりました。

8月の米国株は、月の前半は7月からの上昇傾向を継続して上昇しましたが、月の後半には一転して下落し、前半の上げを打ち消す推移となりました。月の前半には力強い雇用状況の発表によってリセッション懸念が後退し、また、米国CPIの発表によって物価上昇の伸びが予想以上に鈍化している事が確認された事から米国株は上昇しました。しかし、その後はFRB高官からの積極的な利上げ姿勢への支持が表明され、さらにジャクソンホールでの講演でパウエルFRB議長がタカ派的な金融政策継続を再確認した事で、下落に転じました。

月初には米国下院議長のペロシ氏が台湾を訪問し、これに反発した中国が軍事演習を行い、米中対立が先鋭化しました。イランと欧州連合(EU)の核合意に進展が見られた事によって原油先物価格が下落しました。米国10年債利回りは3%を超えて上昇し、その結果ドルがユーロに対して上昇し、パリティー(1ユーロ=1ドル)を割り込むなどの注目すべき事象がありました。

原油先物(WTI先物)は6月の120ドルを超える高値から下落傾向を続けており、9月には一時80ドルを下回りました。9月の米国株は、この原油価格の下落によるインフレの鎮静化を期待して8月後半の下落からの反騰で始まりました。8月の米雇用状況が予想よりも強かった事も、この株価上昇の後押しになりました。しかし、月の半ばに明らかになった8月の米国CPIが前年同月比+8.3%と予想を上回った事で市場の楽観は一掃されてしまい、その後のFOMCでの利上げ決定は事前の予想通り0.75%であったにも関わらず、米国S&P種株価指数は2020年12月以来の安値に沈みました。

日本政府・日銀は、ドル円相場が1ドル145円となる円安水準となった9月後半に、1998年以来となるドル売り・円買い介入を実施しました。これにより一時的には140円台まで円高に振れましたが、その後は再び緩やかに円安傾向となり、月末に向けては144円台の水準となりました。

10月は毎月発表される米国の雇用統計やCPI、景況感指数に加えて、米国大手テクノロジー会社の決算や、英国のトラス首相の減税等の経済政策による混乱とその後の首相辞任、それに次ぐスナク新首相の就任、中国の習近平国家主席の3期目政権の発足、日銀の為替介入など、注目すべき出来事の多い1か月となり、金融相場に大きな影響を与えました。

11月のFOMCでは、事前の予想通り0.75%政策金利が引き上げられました。0.75%の利上げは4会合連続となり、政策金利は3.75%~4.00%のレンジとなりました。金融市場の注目は、12月に行われる今年最後のFOMCでの利上げ幅が0.75%なのか0.50%なのか、そして、政策金利が何%まで上げられるかという点でした。

その決定に大きく影響を及ぼす米国のCPIですが、11月に前年同月比7.7%と9月の同8.2%から減速した事が発表された11月10日には、これを好感して、米国S&P500種株価指数やNASDAQ総合指数は大幅高となりました。

2021年11月25日から2022年11月25日の間に米国S&P500種株価指数は14.4%の下落、日経225株価指数は4.1%の下落、ユーロストック600指数は8.5%の下落でした。一方、パンデミックによる生産活動と物流の停滞によって物価上昇が顕著となった事、またそれに対応してFRBが政策金利の上限を0.25%から4.00%まで引き上げた事で、米国10年債利回りは1.64%から3.68%に上昇し、その結果ドルは円に対して20.7%上昇しました。

## ☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」への投資比率を概ね基本投資配分比率を維持し、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね2~3%程度の投資を行いました。

## 資産配分および資産選定

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」

2022年の投資スタンスは、米国株式のロングポジション(買持ち)を中心とし、それに加えて米国短期債への投資を行いました。また、米ドル資産及び現金の持ち高に対して、一定程度の為替ヘッジを行いました。



## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2021年11月26日～ 2022年11月25日	
当期分配金 (円)		－
(対基準価額比率) (%)		(－)
当期の収益 (円)		－
当期の収益以外 (円)		－
翌期繰越分配対象額 (円)		59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

当ファンドは、当社が運用を行う「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」では、世界(日本を含みます。)各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、通貨、コモディティ等へ実質的に分散投資を行います。景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロング(買い)ポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショート(売り)ポジションを保有することで収益機会を狙います。

今後の基本投資配分比率は、「ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)」を95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」を5%程度とします。

## ☆1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年11月26日~2022年11月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.14	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,216円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 27)	(0.33)	
(販売会社)	( 63)	(0.77)	
(受託会社)	( 3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	
(株式)	( —)	( —)	
(投資証券)	( —)	( —)	
(新株予約権証券)	( —)	( —)	
(先物オプション)	( —)	( —)	
(信用)	( —)	( —)	
(投資信託受益証券)	( —)	( —)	
(c) 有価証券取引税	—	—	
(株式)	( —)	( —)	
(投資証券)	( —)	( —)	
(新株予約権証券)	( —)	( —)	
(先物オプション)	( —)	( —)	
(信用)	( —)	( —)	
(投資信託受益証券)	( —)	( —)	
(d) その他費用	99	1.21	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( —)	( —)	
(監査費用)	( 22)	(0.27)	
(印刷費用)	( 76)	(0.93)	
(信用取引)	( —)	( —)	
(その他)	( 1)	(0.01)	
合計	192	2.35	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

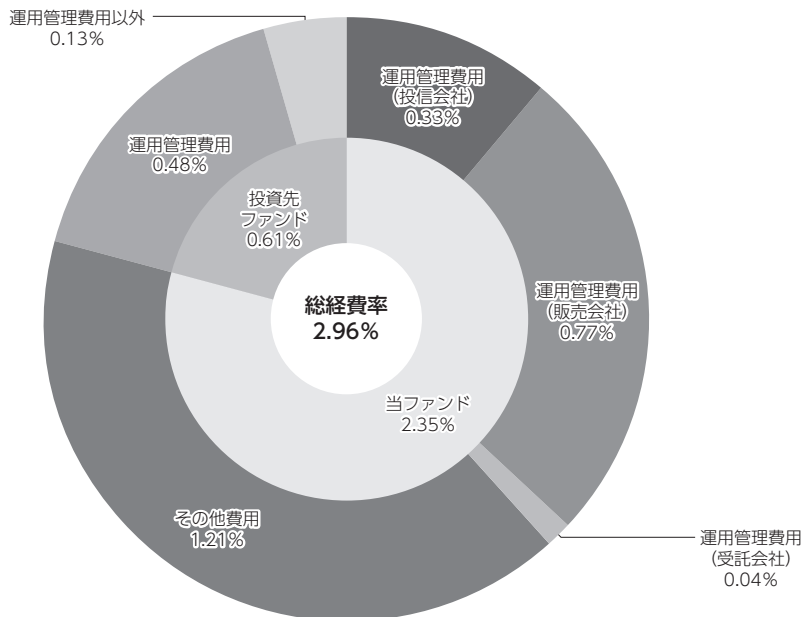
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.96%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.96
①当ファンドの費用の比率	2.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2021年11月26日～2022年11月25日）

投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	129,236,282	147,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2021年11月26日～2022年11月25日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2022年11月25日現在)

銘柄名	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	口 29,365	口 16,441	千円 183,783	% 94.0
合計	29,365	16,441	183,783	94.0

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 8,957	千口 8,957	千円 8,864

★投資信託財産の構成

(2022年11月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 183,783	% 92.4
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	8,864	4.5
コール・ローン等、その他	6,274	3.1
投資信託財産総額	198,921	100.0

### ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月25日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	198,921,599円
コール・ローン等	6,273,313
ファイブスター・マ ネーブル・マザー フ ァ ン ド 2	8,864,675
投資信託受益証券	183,783,611
(B) 負 債	3,370,170
未払解約金	50
未払信託報酬	1,516,485
その他未払費用	1,853,635
(C) 純資産総額 (A-B)	195,551,429
元 本	244,200,427
次期繰越損益金	△48,648,998
(D) 受益権総口数	244,200,427口
1万口当たり基準価額 (C/D)	8,008円

(注1) 当ファンドの期首元本額は416,744,152円、期中追加設定元本額は9,693,787円、期中一部解約元本額は182,237,512円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8008円です。

(注3) 元本の欠損

当期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は48,648,998円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

### ★損益の状況

当期(2021年11月26日～2022年11月25日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△13,086,817円
売 買 益	7,178,501
売 買 損	△20,265,318
(B) 信託報酬等	△7,085,594
(C) 当期損益金 (A+B)	△20,172,411
(D) 前期繰越損益金	△14,466,064
(E) 追加信託差損益金	△14,010,523
(配当等相当額)	944,712
(売買損益相当額)	△14,955,235
(F) 合 計 (C+D+E)	△48,648,998
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F+G)	△48,648,998
追加信託差損益金	△14,010,523
(配当等相当額)	944,712
(売買損益相当額)	△14,955,235
分配準備積立金	497,621
繰越損益金	△35,136,096

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	当 期 (2021年11月26日 ～2022年11月25日)
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	944,712
分配準備積立金額	497,621
当ファンドの分配対象収益額	1,442,333
当ファンドの期末残存口数	244,200,427口
1万口当たり収益分配対象額	59.06円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

## ★分配金のお知らせ

決算期	第9期
1万口当たり分配金(税込み)	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ★お知らせ

該当事項はございません。

### <補足情報>

## ★組入資産の明細

下記は、ファイブスター・マネーブール・マザーファンド2全体（8,957千口）の内容です。

2022年11月25日現在、組入資産はありません。

ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募）

第7作成期

第13期（決算日：2022年5月26日）

第14期（決算日：2022年8月26日）

（計算期間：2022年3月1日～2022年8月26日）

●ファンド概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型/為替ヘッジなし
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界（日本を含みます。）各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、通貨、コモディティ等へ実質的な分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。</li> <li>・投資対象となる上場投資信託証券および上場有価証券先物取引等の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。</li> <li>・景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロングポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショートポジションを保有することで、収益機会を狙います。</li> </ul>
主要投資対象	世界（日本を含みます。）各国の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場投資信託証券および有価証券指数先物取引等の買い建てによる「ロングポジション」と、有価証券指数先物取引等の売り建てによる「ショートポジション」は、その合計を信託財産の純資産総額の範囲内とします。なお有価証券先物取引、有価証券指数先物取引等については想定元本金額で計算します。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・有価証券先物取引等の使用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年5月26日 2022年8月26日現在

項目	第13期末	第14期末
(A) 資産	383,764,124円	335,566,062円
コール・ローン等	191,392,260	123,019,478
未収入金	59,280,950	72,543,755
差入委託証拠金	121,985,049	107,344,678
投資信託受益証券	11,105,865	32,658,151
(B) 負債	82,686,012	73,008,148
未払金	82,296,321	54,617,280
未払解約金	—	17,999,999
未払信託報酬	383,783	387,664
その他未払費用	5,908	3,205
(C) 純資産総額 (A-B)	301,078,112	262,557,914
元本	280,754,162	223,888,929
次期繰越損益金	20,323,950	38,668,985
(D) 受益権総口数	280,754,162口	223,888,929口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,724円	11,727円

(注1) 当ファンドの期首元本額は283,316,512円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は59,427,583円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第13期1.0724円、第14期1.1727円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

第13期自 2022年3月1日 至 2022年5月26日

第14期自 2022年5月27日 至 2022年8月26日

項目	第13期	第14期
(A) 配当等収益	32,250円	217,017円
受取配当金	27,422	37,563
受取利息	△186	△23,615
その他収益	5,014	203,069
(B) 有価証券売買損益	17,865,679	6,973,829
売買益	25,071,518	20,124,642
売買損	△7,205,839	△13,150,813
(C) 先物取引等損益	△25,947,814	15,815,855
取引益	1,247,518	18,826,381
取引損	△27,195,332	△3,010,526
(D) 信託報酬等	△532,926	△545,158
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△8,582,811	22,461,543
(F) 前期繰越損益金	29,543,300	16,715,056
(G) 追加信託差損益金	△636,539	△507,614
(配当等相当額)	32,542	25,949
(売買損益相当額)	△669,081	△533,563
(H) 合計 (E+F+G)	20,323,950	38,668,985
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (H+I)	20,323,950	38,668,985
追加信託差損益金	△636,539	△507,614
(配当等相当額)	32,542	25,949
(売買損益相当額)	△669,081	△533,563
分配準備積立金	59,963,713	48,030,226
繰越損益金	△39,003,224	△8,853,627

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科目	第13期 (2022年3月1日～ 2022年5月26日)	第14期 (2022年5月27日～ 2022年8月26日)
費用控除後の配当等収益額	—円	211,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	—
収益調整金	32,542	25,949
分配準備積立金額	59,963,713	47,818,389
当ファンドの分配対象収益額	59,996,255	48,056,175
当ファンドの期末残存口数	280,754,162口	223,888,929口
1万口当たり収益分配対象額	2136.96円	2146.42円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等は、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。



★ 1 万口当たりの費用の明細

項目	第13期～第14期		項目の概要
	(2022年3月1日～2022年8月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 29	% 0.26	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,304円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
（投信会社）	(26)	(0.23)	
（販売会社）	( 1)	(0.01)	
（受託会社）	( 2)	(0.02)	
（成功報酬額）	(－)	(－)	
(b) 売買委託手数料	4	0.04	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	( 2)	(0.02)	
（信用）	(－)	(－)	
（投資信託受益証券）	( 2)	(0.02)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（投資証券）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（先物オプション）	(－)	(－)	
（信用）	(－)	(－)	
（投資信託受益証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	11	0.10	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
（保管費用）	( 8)	(0.07)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（印刷費用）	(－)	(－)	
（信用取引）	(－)	(－)	
（その他）	( 3)	(0.03)	
合計	44	0.40	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2022年8月26日現在）

(1) 外貨投資信託受益証券、投資証券

(2022年8月26日現在)

銘柄名		前作成期末		当作成期末（第14期末）	
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
<b>(アメリカ合衆国)</b>		口	口	千米ドル	千円
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション		-	4,000	151	20,771
スライダー・ブルームバーグ・バークレイズ・インベストメント・グレード変動金利ETF		1,400	1,400	42	5,812
ブラックロック・ショートマチュリティ・ボンドETF		900	900	44	6,074
小計	口数・金額	2,300	6,300	237	32,657
	銘柄数<比率>	2	3	-	<12.4%>
合計	口数・金額	2,300	6,300	-	32,657
	銘柄数<比率>	2	3	-	<12.4%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月26日における邦貨換算レートは1米ドル=136.76円です。

(注3) 国名は上場している国名を表示しております。

(2) 先物取引

(2022年8月26日現在)

銘柄名		当作成期末（第14期末）	
		買建額	売建額
外国	NASDAQ 100 E-MINI__2209	百万円 107	百万円 -
外国	S&P500 EMINI FUT__2209	114	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。なお8月26日における邦貨換算レートは1米ドル=136.76円です。

(3) 為替予約取引

(2022年8月26日現在)

銘柄別		当作成期末（第14期末）	
		買建額	売建額
外国	米国ドル	百万円 -	百万円 54

## ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

### 第8期運用報告書（決算日 2022年6月16日） （計算期間：2021年6月17日～2022年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2022年6月16日に第8期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
4期(2018年6月18日)	9,975	△0.1	8
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2021年6月16日	9,919	－
6月末	9,918	△0.0
7月末	9,917	△0.0
8月末	9,915	△0.0
9月末	9,913	△0.1
10月末	9,912	△0.1
11月末	9,911	△0.1
12月末	9,909	△0.1
2022年1月末	9,908	△0.1
2月末	9,907	△0.1
3月末	9,905	△0.1
4月末	9,904	△0.2
5月末	9,903	△0.2
(期末) 2022年6月16日	9,902	△0.2

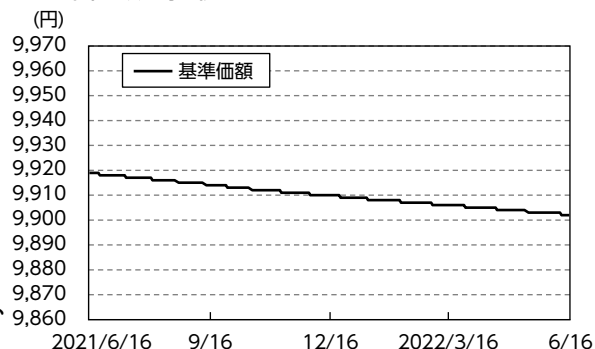
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,919円  
期末の基準価額： 9,902円  
当期間の騰落幅： △17円  
当期間の騰落率： △0.17%

## ○基準価額の推移



## ★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り（10年物国債）は-0.04%から0.25%程度の範囲内で推移し、当期末には0.25%程度となりました。日本の長期債利回りは、日銀が金融緩和政策を継続したことで、0.25%を上限とした低位での推移となりました。一方、米国をはじめ各国の主要中央銀行が金融引き締め政策に転換し、米国の長期債利回りは、当期初の1.5%程度から3.2%程度へと大きく上昇する推移となりました。世界的に金利が上昇推移となったことから、日本の長期債利回りは、当期末にかけて、YCC（イールド・カーブ・コントロール＝許容変動幅が0%を基準に±0.25%程度）操作の範囲内の上限となる0.25%程度での推移となりました。

## ★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが-0.13%、3ヵ月物利回りが-0.14%となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

## ★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀による金融緩和政策によって、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC（イールド・カーブ・コントロール＝許容変動幅が0%を基準に±0.25%程度）操作によって、短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。世界的には、米国をはじめ各国の主要中央銀行は金融引き締め政策に転換し、金利正常化へ舵を切っていることから、金利は上昇に転じています。一方、日銀は、国債の指値オペ（日銀が10年物国債を0.25%で無制限に購入）を実施するなど、金融緩和姿勢の継続を徹底していることから、長期債利回りはYCCの範囲内での推移が予想されます。こうした環境下では、取引期間が1年未満となる国内の短期金利は、マイナス金利での推移が継続されるかと思われます。一方、世界的な金利上昇やインフレ高進の長期化などを背景とした、日銀政策の修正の思惑が高まる局面については注視されます。

## ★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2021年6月17日～2022年6月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( - )	( - )	
（投資証券）	( - )	( - )	
（先物オプション）	( - )	( - )	
（新株予約権証券）	( - )	( - )	
（新株予約権付社債(転換社債)）	( - )	( - )	
（投資信託受益証券）	( - )	( - )	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	( - )	( - )	
（投資証券）	( - )	( - )	
（先物オプション）	( - )	( - )	
（新株予約権証券）	( - )	( - )	
（新株予約権付社債(転換社債)）	( - )	( - )	
（投資信託受益証券）	( - )	( - )	
(c) その他費用	16	0.16	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
（保管費用）	( - )	( - )	
（監査費用）	( - )	( - )	
（印刷費用）	( - )	( - )	
（その他）	( 16)	(0.16)	
合計	16	0.16	
平均基準価額	9,910		

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2021年6月17日～2022年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2021年6月17日～2022年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2022年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2022年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	21,061	100.0
投資信託財産総額	21,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,061,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,061,041
(B) 負 債	1,383
そ の 他 未 払 費 用	1,383
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,059,658
元 本	21,267,577
次 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919
(D) 受 益 権 総 口 数	21,267,577口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,902円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,957,837円、期中追加設定元本額は12,309,740円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 2022年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

ファイブスター・バリコレ・ファンド	8,957,837円
日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド	2,219,532円
長期資産形成戦略ファンド	10,090,208円

(注3) 2022年6月16日現在の元本の欠損は207,919円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9902円です。

★損益の状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 25,531
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 25,513
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 72,666
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 109,740
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 207,919
次 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919

(注) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。